

## 専門機関による評価報告書 概要

(公財)原子力安全技術センターの評価員のほか、内閣府（原子力防災担当）、原子力規制庁、他県の原子力規制事務所などからの評価員も加えて外部評価を実施。

訓練項目	良好な点	検討を要する事項
通信連絡訓練	試験的に接続したTV会議により大分県への避難受入準備要請を行い、その有効性が検証できた。	国や他の関係自治体との情報共有体制を強化するため、大分県へのTV会議システム導入が望まれる。
災害広報訓練	車両移動中等の住民に対する情報伝達手段として、臨時災害放送局によるFM放送を新たに活用し、有効性が検証できた。	緊急速報メール等、多様な手段を用いて周波数を周知する等、他のツールと併せての活用が必要。
災害対策本部訓練	ドローンを活用し一部の避難路の状況をリアルタイムに映像伝送することにより、迅速かつ正確な被災状況の把握に係る有効性が確認できた。	ドローンの活用について、伊方町全域における情報収集発信体制の構築に向けた検討を行うことが望ましい。
オフサイトセンター運営訓練	各機能班の連携、情報伝達は概ね適切に行われており、運営に関する手順等の習熟が確認できた。	入手した情報に関する他機能班との情報共有や、検討に必要な情報収集等、機能班間の連携を更に向上させる必要がある。
住民避難・誘導訓練	大分県側で試行したゲート型モニターを使用したスクリーニングは検査時間を短縮でき効果的であった。	大分県へ多数の住民が避難する場合に備えゲート型モニターの整備が望まれる。
	新たに大分県別府市への避難を行い、実効性の向上が図られた。	新たな避難先において訓練を行うことが望ましい。
	砂浜にも着岸できる海上自衛隊のLCACの使用は、避難方法の選択肢が広がり有益。	